

- 2面 協議会(安全)開催〈外航〉
地区対話集会〈新潟/九州関門〉
地区闘争委員会〈大阪〉
- 3・4面 各自治体へ申し入れ
〈九州関門/名古屋/鹿児島〉

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <http://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kaiin@jsu.or.jp
全日本海員組合発行 第3051号 (昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2024年(令和6年)
4月15日
本紙は毎月5・15・25日発行

〒104-0053 東京都中央区
晴海4丁目7番28号
ホテルマリナースコート東京内
全日本海員組合本部
発行人 齋藤 洋
TEL 03-5410-8329
FAX 03-5410-8337
定価 1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

海員春闘

令和6年度 中・四国旅客船労働協約改定集団交渉 鋭意交渉を重ね3月29日に妥結

第4回交渉で会社側は、ベ
ーシックアップ実施の考えを示す
も、その他、食料金・家族手
当の改定も原資を伴う要求で
あり、総合的に判断したいと
前回同様の考え方に固執し、
協議は平行線をたどった。

組合は「近年続く物価上昇
を踏まえ、すべての組合
要求の改善は必要である」と
強く主張し、早期円満解決に
向けての誠意ある回答を示さ
ない会社側に、前進した回答
を示すよう強く求め、検討を
促し交渉を中断した。

交渉再開後、会社側から形
式にとられず協議を行いた
いとの申し出があり、これに
対し組合は、早期円満解決に
向けた協議であれば否かでは
ないとして、第4回交渉を中
断、小委員会を開催し、断続
的かつ精力的に協議を重ねた
結果、一定の整理が図られた
ことから、小委員会を打ち切
り、第4回交渉を再開した。

結果、会社側から、職別
基本給の改定は、標準船員
(役付A35歳)で経験加給込
9260円(ベア5970円、
経験加給3290円)のアップ
を求め、第4回交渉を再開した。
組合側は会社側回答を精査
し、総合的に判断した結果、
今次交渉における誠意ある回
答と判断し、その他の要求項
目を取り下げ、3月29日に妥
結した。



左から日浦徹治交渉委員長(会社側)と除補修交渉委員長(組合側)

中・四国旅客船加盟会社(集団交渉の7社)

隠岐汽船株式会社
瀬戸内海汽船株式会社
土生商船株式会社
山陽商船株式会社

内海フェリー株式会社
大三島フェリー株式会社
小豆島フェリー株式会社



令和6年度の中・四国旅客船労働協約改定集団交渉は、3月1日に第1回交渉を開催し、労働協約の有効期限内に要求貫徹を目指し交渉を重ねてきた。3月末の労働協約の有効期限が目前に迫る中、解決に向けた小委員会を繰り返しながら、粘り強く交渉を重ねた結果、会社側から職別基本給改定は標準船員で経験加給込9260円(ベア5970円、経験加給3290円)としたい。新型コロナウイルスワクチン接種費用を会社負担とする」との回答があり、組合はこの回答を精査した結果、会社側の精一杯の回答であると判断し、3月29日に妥結した。

標準船員・標準令加算込9260円アップ

改修工事中の 本部会館の工事写真を 海員組合ホームページに掲載

トップページのバナーから閲覧できます

東京都港区六本木 本部会館の紹介 改修工事の様子
本部会館大規模改修工事の進捗状況
2023年1月から改修 2024年11月完成予定

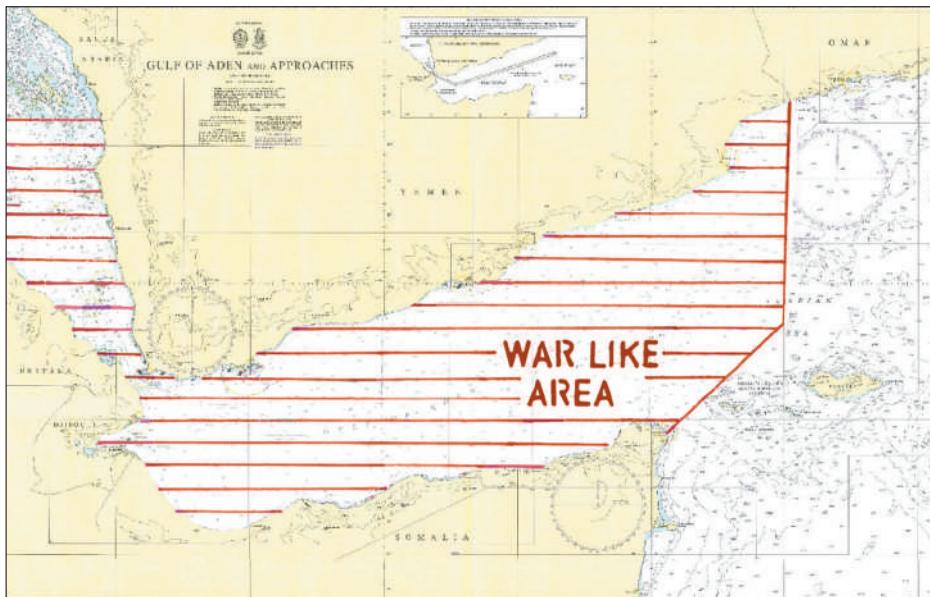
全日本海員組合本部会館は、神戸にあった本部会館を東京へ移転することを決定して1964年に東京都港区六本木に建設されました。設計は建築家・大高正人氏率いる大高建築設計事務所、竣工当時は複数の代表的な建築雑誌にも取り上げられ、大きな注目を集めました。

竣工から40年余り経過した2007年より、老朽化や周辺開発の状況などを踏まえ、本部会館に関する検討委員会が発足し、建て替えか改修かの議論を進めてきました。その後2016年には文化庁運営の国立近代建築資料館のシンポジウムに取り上げられ、2017年には国際学術組織であるドコモ・ジャパンから「日本におけるモダン」

代表的作品に選定されるなど、再び建築業界で注目され、組合としても諸先輩方の迎った歴史的背景を重んじ、改修して建物を維持・存続する方向で検討を進めました。

大高事務所出身である野沢正光氏(野沢正光建築工房)および本部会館の構造設計者であった青木繁氏の事務所出身である山辺豊彦氏(山辺構造設計事務所)により、耐震性能と長期的使用に問題がないとの検証結果が示され、それに基づいた保存改修計画を2022年の第83回定期全国大会で決定し、2023年1月から大規模改修工事に着手しました。工期は1年11か月で2024年11月に竣工予定となっております。





当該海域への 当面の就航見合わせを確認

日本船主協会外航労務部会との
協議会(安全)を開催

全日本海員組合と日本船主協会外航労務部会は、4月2日に協議会(安全)を開催し、民間商船への被害が深刻化している紅海南部に設定されているHigh Risk Areaを新たに軍事行動区域(Warlike Operations Area: WOA)に格上げするとともに、関係船舶の当面の就航見合わせについて合意した。

その後、3月6日にイエメンの親イラン武装組織フシ派が、紅海で商船にミサイル攻撃を行い、襲撃された商船に乗り組む船員3名が亡くなったという痛ましい事件が発生した。この事件を受け、国際労使は早急に当該海域の取り扱いについて協議のうえ、アデン湾全域を含む紅海南部のHRA設定をWOAに格上げする内容に合意していた。

全日本海員組合は3月6日に発生した当該事件を重く受け止め、4月2日に開催した協議会(安全)において、HRAからWOAへの変更を確認したうえで、当面の間、当該海域への関係船舶の就航を見合わせることを要請した。

日本船主協会外航労務部会は、現状として当該海域に就航している船舶はいないことを明らかにしたうえで、組合と同様に当該海域の緊迫した状況を重く見ており、組合要望の当面の就航見合わせの方向性について了解するとともに、関係船舶の当面の就航見合わせに合意した。

引き続き、外航海運労使は船舶と船員の安全を最優先しなければならぬとの共通認識の下、官労使の緊急連絡体制を維持し、常に情報共有を行い、当該海域に情勢変化等があった場合には直ちに協議会を開催して協議することとしている。

紅海南部・
アデン湾全域を
軍事行動区域に
指定

大阪地区 闘争委員会を開催

一丸となり春闘交渉に臨む

全国発信記事

大阪支部
＝発信



3月18日、大阪支部2階会議室で令和6年度第1回大阪地区闘争委員会を開催した。はじめに佐藤宗昭大阪支部長から「今年の春闘は報道にもある通り、我々に追風が吹いているなかでスタートした。物価上昇に負けない賃金、そして海運業界の魅力を向上させ、後継者確保・育成につながるよう交渉に臨んでいる。皆さんの忌憚のない意見をお願いしたい」とのあいさつがあり、組合員からは▽日本カーフェリー労務協会の満額妥結に感謝する▽個別要求事項に関する交渉の進め方について▽他地区の交渉状況などの質問・意見があり、執行部から説明し理解を深め、組合員と執行部が一丸となり、交渉に臨むことを確認し地区闘争委員会を終了した。

新潟地区 対話集会を開催

春闘交渉の進捗を共通認識

全国発信記事

新潟支部
＝発信



3月25日、新潟支部で地区対話集会を開催し、職場委員と現場組合員代表の7人が出席した。執行部からは、中央交渉の進捗状況や新潟支部が担当する各社の労働協約改定交渉の経過について説明を行い、出席者からは▽日本カーフェリー中央交渉の満額回答はうれしい▽全国のタグボート会社の労働協約改定交渉の進捗とベア水準についてなど質問・意見があり、執行部から説明し理解を深めた。

また、新潟地区闘争委員会のメンバーを中心に関係組合員と連携し組合員との共通認識を図りつつ交渉を進めていく方針を確認した。

最後に4月27日に開催される第95回新潟県中央メーデーへの積極的な参加を呼び掛け、地区対話集会を終えた。

各地区 対話集会を開催

全国発信記事

九州・四国
地方支部
＝発信



福岡地区

3月18日、19日の2日間、福岡地区と大分地区、北九州・下関地区の3地区それぞれで地区対話集会を開催した。対話集会では、執行部から春闘中央交渉の進捗状況と九州・四国地方支部が担当する各社の春闘進捗状況を説明した。出席者からは▽中央におけるベアアップ率について▽他船団の食料金改定状況について▽CF中央交渉における組合要求通りの妥結結果に

大変感謝している▽ベアアップ、年間臨時手当をさらに引き上げられるよう頑張ってもらいたい▽個別要求事項である船内衛生作業手当を少しでも改善が図れるよう交渉を頑張りたい▽陸上産業の大手企業や海運業界の船団においてもベアアップ満額回答がなされている状況下、大手企業との賃金格差が広がらないよう改善していく必要があるため、満額回答を勝ち取れるよう頑張りたい▽だきたいなどの質問・意見があり、執行部から丁寧に説明し、理解を深めた。

各地区各部門ともに、物価高を受けベアアップと各諸手当の改善に向けた組合員の期待は高く、労働協約改定闘争では、労働条件の改善に向けて一歩でも前進できるよう組合員との団結を確認し、対話集会を終了した。



大分地区



北九州・下関地区

福岡市



左から宮川文明港湾空港局総務部長、漢那太作九州関門地方支部長、山田ゆみこ福岡市議会議員(組合政治参与)

北九州市



左から奥村直樹北九州市議会議員(組合政治参与)、中神風太名門大洋フェリー職場委員、漢那太作九州関門地方支部長、佐溝圭太郎港湾空港局長

宇部市



左から藤井伸広報広聴課長、漢那太作九州関門地方支部長、水本進一宇部興産海運株式会社職場委員

下関市



左から中神風太名門大洋フェリー職場委員、漢那太作九州関門地方支部長、前田晋太郎市長

海運・船員の政策諸課題など
対応求めて申し入れ

全国発信記事

九州関門
地方支部
＝発信

福岡県



左から大曲昭恵副知事、漢那太作九州関門地方支部長、坪田晋福岡県議会議員

九州関門地方支部は、全国海友婦人会の奥川瑠美子大分支部長や関係職場委員と共に申し入れを行った。申し入れは全国海友婦人会北九州ブロック長と連名で、大分県・福岡県・福岡市・北九州市・宇部市・下関市へ、第84回定期全国大会決定事項に基づき、海運・船員の政策諸課題のほか、地域課題へ施策を求めた。

申し入れには組合政治参与の福岡智幸大分県議会議員・山田ゆみこ福岡市議会議員・奥村直樹北九州市議会議員、また坪田晋福岡県議会議員にも同席いただいた。それぞれの自治体には、地域別に抱える課題、海運・船員の政策諸課題について、重点的に対応を要望した。各自治体の対応は次の通り。

大分県

1月19日

ご対応後藤孝一郎企画振興部交通政策課参事

九州東側の玄関口である県にとつて、人流・物流を支えるフェリーは重要と認識している。船員後継者確保には船員養成教育機関が必要で

あり、その維持に向けた取り組みや、フェリー・旅客船事業者へは港湾使用料の減免など、できることを検討したい。

福岡県

1月23日

ご対応大曲昭恵副知事

県立水産高等学校の生徒が表敬訪問に来たこともあり、水産高校の重要性は理解している。県唯一の船員養成教育機関である水産高校の維持・存続や、その他の諸課題においても、県として協力できることを検討していきたい。

福岡市

1月23日

ご対応宮川文明港湾空港局総務部長

博多港と離島航路、韓国を結ぶフェリー・旅客船に対する

るターミナル整備などの支援や、博多港に停泊する船舶の陸置設備の設置、港内のゴミ回収サービスなど、市としてできることを検討したい。

北九州市

1月29日

ご対応佐溝圭太郎港湾空港局長

北九州港は、本州と九州を結ぶ西日本最大の人流・物流拠点。その重要性を認識し、北九州を拠点とするフェリー各社へは、港湾使用料の減免や、コロナ禍で厳しい経営環境が続く時の支援措置など、可能な限り対応している。

市の活性化のためにも、フェリー・旅客船事業者に対する港湾使用料の減免など、可能な限り対応していきたい。

能な限り対応したい。

また他の政策課題に対しても、関係部署と連携し、協力できることを検討したい。

宇部市

1月31日

ご対応藤井伸広報広聴課長

港湾管理は県の管轄。港湾使用料の減免は対応できないが、船員税制やその他支援できる部分については、市長を含めて検討していきたい。

下関市

1月29日

ご対応前田晋太郎市長

捕鯨母船「日新丸」の引退セレモニーを市で行い、下関港を船籍とする「関鯨丸」が新たに就航することになり、市としても「くじらの街」をアピールしていきたい。

韓国と下関を結ぶ国際定期航路の維持、船員養成教育機関である山口県立大津緑高等学校の維持に向け、取り組みを検討していきたい。

2024年4月15日

中央選挙委員会 議長

齋藤 洋

第39期全国委員の資格喪失告示

一、次の者は、規約第47条A項8号により、全国委員資格を喪失したので告示する。

《企業区・企業単位》

033 ENEOSオーシャン

吉瀧 宏貴

第39期全国委員・補充選挙の告示

規約第45条および全国委員選挙規則第25条に基づき、第39期全国委員補充選挙の実施について次のとおり告示する。

一、補充選挙を行う選挙単位と補充定員

《選挙単位コード・単位名》

企業単位 033 ENEOSオーシャン 1名

二、補充選挙の実施日程

立候補届出期間 2024年4月15日より

2024年4月24日まで

候補者告示

2024年4月25日

投票期間

2024年4月25日より

2024年5月24日まで

当選人告示

2024年5月25日(予定)

三、補充選挙の被選挙人

(1) 企業区

全国委員選挙規則第25条B項により、補充選挙告示日に補充選挙を行う企業単位に所属する完全資格組合員とする。

四、立候補の届け出

立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づく立候補届を担当地区選挙委員会へ提出する。

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先

中央選挙委員会事務局(総務部)

以上

鳥羽市



左から坂倉広子鳥羽市議会議員、全国海友婦人会伊勢湾支部の高島知里支部長、宮脇幸次伊勢湾フェリー社長、山原始名古屋支部長、中村欣一郎市長

航路維持・活性化などに向け
各自治体へ対応要請

全国発信記事

名古屋
支部
＝発信

三重県



左から志摩マリンレジャー株式会社の矢尾弘取締役社長、伊勢湾フェリー株式会社の宮脇幸次代表取締役社長、山原始名古屋支部長、廣田恵子副知事、田中智也三重県議会議員

志摩市



左から矢尾弘志摩マリンレジャー社長、山原始名古屋支部長、橋爪政吉市長

名古屋支部は関係自治体

へ、第84回定期全国大会決定事項に基づく申し入れと、旅客船の維持・活性化に向けた申し入れを、東海北陸旅客船協会、全国海友婦人会伊勢湾支部と合同で実施した。田中

智也三重県議会議員、坂倉広子鳥羽市議会議員、中川康洋衆議院議員の石井隆秘書にも尽力いただいた。各自治体の対応は次の通り。

三重県 2月31日

ご対応Ⅱ廣田恵子副知事

船員の住民税減免は各自治体主管であり、問い合わせがあれば対応したい。

水産高校においては、水産業や海事関係者の育成に向け、定員維持に努めてまいりたい。

志摩市

ご対応Ⅱ橋爪政吉市長 2月21日

若年者でも高給が期待できる内航船の船員不足が顕著な状態である中、創立120年を超える三重県立水産高等学校が、今後も海事産業を支えられるように努めていきたい。

間崎・和具の離島航路は重要な海上交通。補助や港湾対策を行うため、半島振興法の改定などを上申したい。

東海北陸旅客船協会
全国海友婦人会伊勢湾支部と
合同で申し入れ

全国発信記事

鹿児島
支部
＝発信

海運・船員の政策諸課題へ
対応求めて申し入れ



左から全国海友婦人会南九州ブロックの今村映子ブロック長、二神健太鹿児島支部長、塩田康一知事、漢那太作九州関門地方支部長、竹内勝士マルエーフェリー職場委員、福司山宣介鹿児島県議会議員(組合政治参与)

鹿児島市



左から二神健太鹿児島支部長、漢那太作九州関門地方支部長、下鶴隆央市長、竹内勝士マルエーフェリー職場委員、今村映子全国海友婦人会南九州ブロック長、福司山宣介鹿児島県議会議員(組合政治参与)

宮崎県



左から竹内勝士マルエーフェリー株式会社職場委員、二神健太鹿児島支部長、重黒木清総合政策部長、佐野晃浩総合交通課長、横田雅人高校教育課産業教育担当指導主事

鹿児島支部は1月24日に宮崎県、2月2日に鹿児島県・鹿児島市へ、第84回定期全国大会決定事項に基づく申し入れを、全国海友婦人会南九州ブロックと連名で行った。

宮崎県へは、県内各漁協に多く受け入れられている外国人技能実習生や特定技能外国人の権利擁護を主眼に置き、はじめて申し入れを行い、重黒木清総合政策部長にご対応いただいた。

鹿児島県・鹿児島市へは、福司山宣介鹿児島県議会議員(組合政治参与) 同席のもと、漢那太作九州関門地方支部長ほか執行部2人、全国海友婦人会の小原文子副会長・今村映子南九州ブロック長、マルエーフェリー株式会社の竹内勝士職場委員が申し入れを行った。鹿児島県では塩田康一知事、鹿児島市では下鶴隆央市長に対応いただいた。

主な申し入れ内容

▽コロナや過疎化から利用者の減少や燃料油高などの影響を受けている事業者に対する支援策

▽船員の確保・育成の推進

▽鹿児島水産高等学校における本科生・専攻科生の定員拡大および維持・存続

▽船員の住民税減免

▽フェリー・旅客船の維持・存続に向けた実効ある支援策

▽日本人漁船員の後継者確保・育成対策

▽外国人漁船員・外国人技能実習生の権利擁護

鹿児島支部は海運・船員の政策諸課題へ、対応を強く求めた。支部はこれからも、活動方針の具現化に向けて活動していく。